

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143821	神奈川県	箱根町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	1	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。	0		15.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	利用者が少なく、指定管理者制度を用いる方がコスト高になるため。また、条件に合致しなかったため。	1	効果したが、条件に合致しなかったため。	21.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で兼業があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	30.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		31.6%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		77.8%	87.8%
休業施設 (公民館等、道の駅等)	2	2	100.0%		0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少なく、応募が見込めなかったため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.9%	38.0%
大規模雪囲、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	0	0			0		6.5%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・動物等)	6	1	16.7%	施設の性質上、重要である必要があるため、入居者が少なく指定管理料が捻出できず、応募が見込めなかったため。	5	施設の性質上、職員による管理が必要であるため。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	出張所との複合施設であり、直営である必要があるため。	4	出張所との複合施設であり、職員による柔軟な対応が求められるため。	11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (道の駅等を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に管理する必要があるため。	1	複合施設であることから様々な目的で兼業があり、職員が柔軟に対応する必要があるため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
				※平成27年度から実施予定 BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 → 業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度		実施率(類似団体)
検討中		→				自治体クラウド 単独クラウド
未実施		→				31.4% 39.2%

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成割合	作成済	作成割合
100.0%	99.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成割合	作成済	作成割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成済	作成割合	作成済	作成割合
78.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体